公 報 (B2)

昭55-30207

(1) Int.Cl.3	織別記号	庁内整理番号	2000公告 昭和55年(1980) 8月9日
G 03 C 1/71 G 03 F 7/10 H 01 L 21/302 //C 08 F 299/02 C 08 G 69/26		6791 — 2 H 7267 — 2 H 6741 — 5 F 7195 — 4 J 7019 — 4 J	発明の数 1 (全13頁)

1

60浮彫構造の製作方法

202時 顧 昭49-21311

②出 願 昭49(1974)2月22日

(前覺審査に係属中)

開 昭49-115541

43昭49(1974)11月5日

優先権主張 図1973年 2 月22日図西ドイツ(D - CH, - C = CH, E) 39 P 2308830.4

個発 明 者 ウオルフガング・クレーベルク ドイツ連邦共和国エルランゲン・

ヘツセンシユトラーセ7

何発 明 者 ローラント・ループナー ドイツ連邦共和国レツテンパツハ・ クレープハイマーシユトラーセ12 15

明 者 ウイーラント・パルテル ドイツ連邦共和国フユルト・カド ルツプルガーシュトラーセ54

願 人 シーメンス・アクチエンゲゼルシ 包出 ヤフト ドイツ連邦共和国ベルリン及びミ ユンヘン(番地なし)

四代 理 人 弁理士 富村潔

・釣特許請求の範囲

1 光その他の放射に感応する可溶性重合前段階 物を層又は膜として基板上につけ、陰画マスクを 通してこの層又は膜を照射し、非照射部分を溶解 除去するか切り取り、必要に応じて熱処理を行う ことにより耐熱性重合体から成る浮彫構造を製作 30 する方法において、可溶性重合前段階物として、

(I) 放射に感応する基を持つ多官能性の炭素環式 化合物と

(II) ジアミン、ジイソシアネート、ジカルポン酸 クロライド又はジカルボン酸 35 との重付加反応又は重縮合反応生成物が使用され、 その際

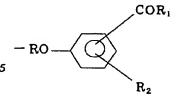
(a) 放射感応基R*を持つ化合物(I)は付加反応又 は縮合反応に適したカルポキシル基、カルポン 酸クロライド基、アミノ基、イソシアネート基 或は水酸基の何れか二つと、それに対し一部は 5 オルト又はペリ位置に於てカルポキシル基にエ ステル状に結合された次の構造:

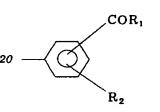
2

$$-CH_2 - C = CH_2$$

$$\mid$$

$$H$$





$$-RO-CO-(CH=CH)_n$$
 $n=1, 2$

$$-RO \longrightarrow CH = CH - R_3$$

25

$$-CH = CH - R_3$$

R=アルキル

ニル、ハロゲンフエニル

 $R_2 = H$, CI, TN+N, TNJ+9R。=炭素環又は複素環式芳香族残基で環の Cを介して結合される。

を持つ放射感応基を含み、

- (b) との化合物(I)と置換する(II)のジアミン、ジイ ソシアネート、ジカルポン酸クロライド又はジ カルポン酸は少くとも一つの環構造要素を含み、 そして
- (c) 重付加生成物は

化合物(I)としてジアミン又はジオルを夫々ジ イソシアネートで置換することにより、又、重 縮合生成物は

化合物([)としてジカルボン酸クロライドをジ ルポン酸をジイソシアネートで置換することに より、又は同じくジアミンをジカルポン酸クロ ライドで置換することにより又は同じくジイソ シアネートをジカルポン酸で置換することによ

得ることを特徴とする浮彫構造の製作方法。 発明の詳細な説明

この発明は耐熱性の高い重合体から成る浮彫構 造の製造方法に関するものである。

ミドの可溶性前段階物として(重クロム酸塩)を 混合することにより光による網状化に対して増感 させることができることは公知である。これは例 えば" Polymer Engineering and Science ている。これをネガチプホトレジストとして使用 し、露出と現像後焼鈍処理を施して耐熱性の高い 浮彫構造を作ることは、この光増感されたポリア ミドポリカルボン酸の溶液とフイルムが極めて不 いため、著しく困難である。

未増感ポリアミドポリカルポン酸も冷却してお いても限定された保存安定性を持つだけである。 増感材料から作られた耐熱性ポリイミドは多量の

無機塩を含む。このことはこの材料の電気絶縁材 料としての使用を著しく制限する。

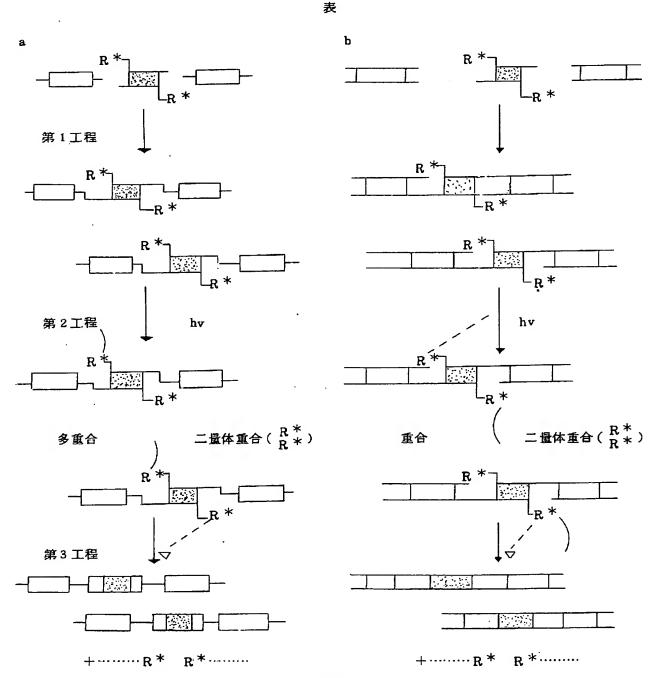
ポリアミドポリカルポン酸フイルムから感光塗 料技術により浮彫構造を作り、フイルム材料を焼 R₁ =アルキル、フエニル、アルコキシフエ 5 鈍によりポリイミドに変え得ることは、例えば西 独特許公告公報第1764977号により公知で ある。然しポリイミドポリカルポン酸の保存安定 性に関する制限はこの場合も同程度に存在し、そ の上被覆されないフイルム部分を溶解除去する際 10 しみこみが起り易いことに基いて充分な分解能が 得られず、作られた構造の縁端部も充分尖鋭でな

本発明は上述の欠点を回避することを目的とす る。この目的は、可溶性重合前段階物として光そ 15 の他の放射に感応する基を持つ多官能性の炭素環 式又は複素環式化合物のジアミン、ジイソシアナ ート、ジカルポン酸クロライド又はジカルポン酸 化物との付加反応又は縮合反応生成物を使用し、 放射感応基を持つ化合物として付加反応又は縮合 アミンで置換することにより、又は同じくジカ 20 反応に適したカルボキシル基、カルボン酸塩化物 基、アミノ基、イソシアナート基および水酸基中 の二つとそれに対して一部はオルト位置に一部は ペリ位置においてカルポキシル基にエステル状に 結合された放射感応基を持ち、この化合物と置換 25 するジアミン、ジイソシアナート、ビス酸塩化物 又はジカルボン酸は少くとも一つのサイクリツク 構造要素を含むものとすることによつて達成され

この可溶性重合前段階物は加熱によりこの 基 ポリアミドポリカルボン酸が熱に安定なポリイ 30 R*を分離して新しい複素環式鎖状体となること ができるもので層又は膜の形で基板上につけ陰画 マスクを通して照射される。照射は紫外線による のが有利である。続いて非照射部分を溶解除去す るか切り取る。これから次の表の図式a、bの第 11 "、1971、426~430頁に記載され 35 2工程において耐熱性の高い浮彫構造が作られる。 この図式において点をつけた区画は放射 感 応 基 R*と二つの付加反応又は縮合反応可能の化学基 を付加的に含む環式化合物(環式化合物I)を表 わす。化学基の例は後で表にして示す。点をつけ 安定であつて製作後直ちに加工しなければならな 40 てない区画は二つ又は四つの付加反応又は縮合反 応可能の化学基を持つ環式化合物(環式化合物Ⅱ) を表わす。この化学基の例も後で表に示す。両図 式の第1工程は環式化合物 I および I の付加反応 又は縮合反応可能の化学基の付加重合又は縮合重

合によって可溶性の重合前段階物を作る過程であ る。第2工程において付加重合又は縮合重合生成 物が放射(hv で示す)により網構造化され不溶 性となる。この結合は図に示すように放射感応基 には二つの基R*によつて二つの重合体連鎖が結 合され、重合の場合には基R*により多数の連鎖 が網構造を作る。非照射の可溶性重合前段階物を※ ない区画が追加される。

※溶解除去した後残された不溶性の浮彫構造を更に 熱処理によつて複素環式連鎖体を持つはしご状高 分子又は半はしご状高分子に変える。その際付加 反応又は縮合反応生成物の重合体連鎖と放射感応 R*の二量体化又は重合に基く。二量体化の場合 5 基との 間 の 結合が破られ、連鎖に沿つて環状の 重合連鎖間の橋の一部(図式a)又は全部(図式 b)が移動し新しい複素環が構成され、点を付け



(-coor*)

環式化合物 [および]の化合物の適当な組合せ ※ の例を次の一覧表に示す。

a - NCO (6) a - OH-OH-NCO

環式化合物I 環式化合物II

b - COOR* 5 (1) a - COC1 $a - NH_2$ (-coor*)- COC1 $-NH_{2}$

b - COOR* この発明による浮彫構造の製作には次の材料種

10 (1)による ポリイソインドロキンアゾリノジケト -NCO

> (1)または(2)による ポリイミド、ポリアミドイミ ド、ポリエステルイミド

> (3)または(4)による ポリー1、3ーオキサジンー

15 6ーケトン

が特に適している。

(5)による ポリー1・3ーキナゾリンー2・6ー ジケトン

(6)による ポリペンツー1・3ーオキサジンジケ トンー2・4

これらはこの発明により光による網状化可能な 可溶性中間生成物を経て作ることができる耐熱性 の高い重合体についての実施である。

これらの重合体の化学構造式は極めて複雑であ るので最初のポリイソインドロキンアゾリノジケ 25 ンおよび最後のポリペンゾキサジノジケトンだけ

についてその反応 過程と共に示す。 (a) ポリイソインドロキンアプリノジケトン 可溶性重合前段階物

(-coor*)

(2) a - COOH - NCO

b - COOR*

(-coor*)

-cooh

(3) $a - NH_2$ a - COC I $-NH_2$ - COC1

ь - coor*

(-coor*)

-cooh(4) a - NCO

> -cooh-NCO

ь — COOR *

(-coor*)

(5) a $-NH_2$ - NCO

> - NH, — NCO

- COOR*

ж*30*

光化学反応による中間物

熱処理による耐熱性最終生成物

(b) ポリペンゾキサジノジケトン

可溶性重合前段階物

$$\begin{array}{c|c}
 & O \\
 & C \\
 & C \\
 & N \\
 & R \\
 & C
\end{array}$$

$$\begin{array}{c|c}
 & C \\
 &$$

hv

光化学反応による中間物

熱処理による最終生成物

ポリ縮合またはポリ付加反応によって得られる 可溶性重合前段階物はエステル状に カルポキシル 基に結合された光または放射線感応有機基R*を 30 含む。この基は、エネルギーの大きい光または放 射線で照射されると場合によつてはその一部を分 離して二畳体結合、ホモ重合または共重合可能で あり、それによつて網状化による不溶性を作る。 照射には紫外線が有利であるが、電離性の放射線、35 X線または加速された電子で照射することも可能 である。

残基R *として適当なものは、必要に応じて安 定化処理を行つた後は暗所において多官能性出発 化合物の製造条件、ポリ縮合またはポリ付加反応 40 条件の下において、更に室温保存に対して安定な 公知の光または放射線感応性の有機基である。

エステル化に適した光または放射線感応性の出 発化合物R*OHには例えば次のものがある。

$$HO - CH_2 - C = CH_2$$

$$|$$

$$H$$

$$R'O-CO-(CH=CH)_n$$
 R_2 , $n=1$, 2,

$$RO - CO - C = CH$$

CN

$$RO \longrightarrow CH = CH - R_s$$

R=H、ヒドロキシアルキル R年ヒドロキシアルキル $R_1 = r \nu + \nu$, $r \nu = r \nu$ ハロゲンフエニル

 $R_2 = H$, C1, TN+N, TNJ+9R。 =炭素環式または複素環式、芳香族残基でC 10 従い照射し、続いて未照射部分を溶解または切り 環を介して結合されている。

網状化速度を髙めるには、通常の光反応誘起剤 (ホトイニシエーター)および(または)増感剤 (ホトセンシピルゼーター)を添加することがで きる(これについては Industrie Chimique Belge 24、1959、739~760頁および J. Kosar , Light - Sensitive Systems , John Wiley & Sons Inc., NeW York 1965、143~146頁、160~188頁 状重合体に別の光または放射線に感応する共重合 反応可能の化合物を組合せることができる。

場合によつては照射による網状化を、純熱的の 網状化または環式化がまだ始まらないような温度 きる。

この発明により可溶性重合前段階物を使用する ことの長所は、光または放射線感応残基R*の部 分的な網状化、従つて照射された残基R*の不完 全な網状化によつて照射部分が充分な不溶解性を 30 の他の蒸着層で覆うことができる。これらはこの 持つ浮彫構造となる点にある。後で行われるテン パー処理に際し て重合体鎖に沿う環化反応により 放射感応基R*がR*OHとして遊離し容易に揮 発する。従つて作られた耐熱性浮彫構造中には環 化重合体の外に最初の網状化プリッジから形成さ 35 小薄膜回路、電解導電路を持つ印刷回路、電気伝 れた化合物……R*-R*……が少量残る。 これは必要に応じ熱的に分解しまた除去すること ができる。エステル化に対しては例えばアリルア ルコールのような蒸発し易い出発化合物 R*OH が有利である。アリルエステル基は、特に一つま 40 理は行わない方が有利である。この発明の方法は たはそれ以上のN置換マレインイミド基を含む化 合物と組合わさつて、紫外線照射により鎖状重合 体の迅速な網状化を起させる。

増感剤または誘起剤としては、例えばミヒラー

ケトン、ペンソインエーテル、2 - 第三プチルー 9・10-アントラキノン、1・2-ベンジルー 9・10-アントラキノン、4・4-ピス(ジエ チルアミノ)ーペンソフエノンが特に適している。 - この発明によつて使用される光または放射線に よる網状化可能の可溶性重合前段階物は、溶液と して基板上に塗布してすぐれた機械的特性を持ち 多くの場合高、付着 力を示す被 覆層 または膜とす ることができる。この層または膜は公知の方法に 取りによつて除去することにより、極めて尖鋭な 緑端を持つ浮彫構造に変えることができる。短時 間の焼鈍処理によりこの光または放射線網状化の 耐熱重合体を更に高い熱安定性を持つ公知の重合 15 体に変換することができる。

この発明による方法は、すぐれた絶縁物特性、 即ち高い劣化安定性、高い表面および体積抵抗、 低い吸水性と膨潤性、すぐれた機械的および化学 的特性、特に印刷色素に対する高い化学的耐性を 参照)。この外にもこの目的に対しては可溶性鎖 20 示す、耐熱性であり、尖鋭な縁を持ち、場合によ つて微小化された浮彫構造の簡単確実な製造を可 能にする。これによつて作られた絶縁物構造の種 々の基体への接着は、よく使用される接着剤、例 えば有機ケイ素化合物であるピニルトリエトキシ においての焼鈍処理によつて完成させることがで 25 シラン、ピニルトリメトキシシラン、ァーメタア クリロキシープロピルートリメトキシシランを使 用して更に改良することができる。パターンには 公知の方法により固着性の電解被覆を作るための 基層を設けることができる。更に固着性の金属そ 発明による方法の広範で技術的に有利な応用の前 提となるものである。

> この発明による方法は、半導体デバイスのパシ ベーション層、多層回路のはんだ保護塗料層、微 導性および(または)半導性および(または)絶 緑性材料上の微小絶縁層、光によるアドレツシン グ可能の画像メモリ等の製作に利用すると有利で ある。この場合は焼鈍処理、腐食またはメツキ処 更にその他のよく知られている用途、例えば西独 特許公告公報第1295192号に記載されてい るような良質の印刷原版の製作に応用することが できる。

16

次に実施例についてとの発明を更に詳細に説明 ※実施例 1 多官能性環式化合物I: する。

ピロメリト酸ジアンヒドリド87.2重量分とア リルアルコール 4 0 0 容積分とを 0.4 重量分の p・ **ぱーピス(ジメチルアミノ)ージフエニルメタン** アリルアルコールを水流ポンプ真空中で蒸留除去 する。

残留分(F_n 1 3 5 ℃)は、赤外スペクトル (カルポン酸に対して 3.7 5 - 4 u m、芳香族エ ステルに対して8および9μπ、アリルに対して 20 (a) 可溶性重合前段階物皿 5重量分、マレイン 6.1 および10.1 μm)と酸価によればピロメリ ト酸ジアリルエステル(これは今まで記載されて ない化合物である)から成る。これを200重量 分の塩化チオニルおよび5重量分のジメチルホル ムアミドと共に室温で1時間放置した後、3時間 25 **還流させながら煮沸する。過剰の塩化チオニルは** 水流ポンプ真空中で蒸留除去する。 残つた ピロメ リト酸ジアリルエステルーピスー酸塩化物(これ も今まで記載されない化合物である)は、(酸塩 化物帯 5.5 μm、芳香族エステル帯 5.8 および 8 30 ит、アリル帯 6.1 および 1 0.1 и т) という赤 外スペクトルを示す。

多官能性環式化合物 Ⅱ:

p·p'ージアミノジフエニルエーテル 可溶性重合前段階物皿:

ポリアミドポリカルポン酸アリルエステル 反応生成物 I を 3 5 0 容積分の無水 ジメチルア セトアミドに溶かし、湿気を遮断して攪拌しなが ら、400容積分の無水ジメチルアセトアミドに 8 0 重量分の環式化合物Ⅱを溶かし0℃に冷却し 40 た溶液に、反応混合物が20℃以上の温度となる ことがないようにして滴下する。これが終ると室 温で1時間攪拌した後この溶液に5容積分のアニ リンを添加し、15分間攪拌して戸過する。反応

生成物皿は4 との沸騰水中に滴下して沈澱させ、 熱湯および1:1のアセトン水溶液で洗い、真空 中80℃で乾燥する。生成物皿の赤外スペクトル の存在の下に26時間室温で攪拌した後、過剰の 15 は、ポリアミドポリカルポン酸エステルが作られ たことを示す(芳香族アミド帯31および6μπ、 芳香族エステル帯 5.8 および 8.1 μ m、アリル帯 1 0.1 µm)_o

浮彫構造:

- アニル 0.5重量分、ミヒラーケトン 0.025 重量分およびペンゾイ ンエチルエーテル 0.0 2 5 重量分を2 0 容積分のジメチルホルム アミドに溶かす。この溶液を戸過し、銅箔上に 流して一様なフイルムとする。溶剤を蒸発させ ると7μπの厚さとなり、すぐれた機械的特性 (ひつかきに強く、弾性的である)を示し、基 板に対して強い接着力を持つ。このフイルムを 23cmの距離から500Wの超高圧水銀ランプ で平行線マスクを通して3分間、照射した後、 刷毛で洗いながらジメチルホルムアミドとエタ ノルの1対1の混合物から成る溶剤浴に70秒 間つけた後エタノルで洗5 。 浮彫は尖鋭な緑端 部を持ち40μm以下の分解能を示す。
- 35 (b) 可溶性重合前段階物Ⅲ 5 重量分、マレイン アニル 0.2 重量分およびミヒラーケトン 0.05重量分を上述のようにジメチルアセトア ミドに溶かし、4μπ厚のフイルムに加工し平 行線マスクを通して30秒間照射する。このフ イルムに160℃で15時間焼鈍処理を施し、 刷毛で洗いながらジメチルホルムアミドとメタ ノールの5対2の混合物から成る溶剤浴に浸す。 尖鋭な 緑端部を持ち、40μm以下の 分解能が 達成される。

上記の(a)または(b)によつて得られた構造物に 180℃で3時間、または350℃で15分間焼 鈍処理を施す。これによつて浮彫構造は分解能と 緑端部の尖鋭度は不変であるが、ポリイミトとし てのポリ酸ジフエニルピロメリトイミドの持つす 5 ぐれた熱的、機械的、電気的および化学的特性を 示すようになる。焼鈍処理を施した試料の赤外ス ペクトルはイミド構造に特有な波長 5.6 μπにお いてのスペクトル帯を示す。

実施例 2

多官能性環式化合物I:

実施例1と同じ

多官能性環式化合物 Ⅱ:

p· p'ージアミノジフエニルメタン

可溶性重合前段階物Ⅲ:

製作法は実施例1と同様

赤外スペクトルはポリアミドポリカルポン酸ア リルエステルの特有な帯スペクトルを示す(芳香 族アミド帯 3.1 および 6 μ m、 芳香族エステル帯 5.8 および 8.1 μπ、アリル帯 1 0.1 μπ)。

浮彫構造:

可溶性重合前段階物皿10重量分、マレインア ニル 1 重量分、ミヒラーケトン 0.1 重量分を 20容積分のNーメチルピロリドンに溶かし、実 施例1と同様な方法でアルミニウム箔上の8μπ 25 厚のフィルムに加工し、平行線マスクを通して5 分間照射し、ジメチルホルムアミドとエタノルの 1対1の混合物から成る溶剤浴に浸す。尖鋭な縁 端を持ち分解能は40μm以下である。

とのようにして作られた構造体に180℃で3 30 時間または350℃で15分間の焼鈍処理を施す。 これにより分解能と縁部の尖鋭度は不変であるが、 ポリジフエニルメタンピロメリトイミドのすぐれ た熱的、機械的、電気的および化学的特性を示す ようになる。化合物Ⅲの赤外スペクトルはイミド 35 製法は実施例1と同じ 構造に特有な5.6μπ帯を示す。

実施例 3

多官能性環式化合物 I:

実施例1と同じ

多官能性環式化合物Ⅱ:

p・dージアミノジフエニルスルホン

可溶性重合前段階物皿:

製法は実施例1と同様

赤外スペクトルは、ポリアミトポリカルポン酸

18

アリルエステルに特有なスペクトル帯(芳香族ア ミド帯 3.1 および 6 μm、芳香族エステル帯 5.8 および 8.1 μ m、アリル帯 1 0.1 μ m)を示す。 浮影構造:

可溶性重合前段階物皿 5 重量分、マレインア ニル 0.25重量分、ミヒラーケトン 0.05重 量分をジメチルホルムアミドとトルオルの60対 40の混合溶液15容積分に溶解し、実施例1の 方法でアルミニウム箔上の3 μπ厚のフイルムと 10 し、平行線マスクを通して照射し、ジメチルホル ムアミドとエタノールの1対1の混合物から成る 溶剤浴に浸す。尖鋭な緑端を持ち分解能は40 μπ以下であつた。この構造物に180℃で3時 間または350℃で15分間の焼鈍処理を施すと、 15 分解能と緑端の尖鋭度は不変で、ポリイミドであ るポリジフエニルスルホンピロメリトイミドのす ぐれた熱的、機械的、および化学的特性を示すよ うになる。焼鈍処理を施した試料の赤外スペクト ルはイミト構造に特有な5.6μπ帯を示す。

20 実施例 4

多官能性環式化合物 I:

実施例1と同じ

多官能性環式化合物 Ⅱ:

2・4ーシアミノピリジン

$$\begin{array}{c|c}
H_2 N \\
 & \\
C \\
C \\
C \\
H_2 N - C \\
N
\end{array}$$

可溶性重合前段階物Ⅲ:

赤外スペクトルはポリアミドポリカルポン酸ア リルエステルに特有なスペクトル帯(芳香族アミ ド帯 3.1 および 5.9 um、芳香族エステル帯 58.0および8μπ、アリル帯10.1μπ)を示 40 to

浮影構造

可溶性重合前段階物Ⅲ 5 重量分、マレインア ニル 0.5 重量分、ミヒラーケトン 0.1 重量分 をジメチルホルムアミド10容積分に溶かし、実

イルムとし、平行線マスクを通して10分間照射 し、ジメチルホルムアミドとエタノールの1対1 の混合物から成る溶剤浴につける。尖鋭な緑端を 持ち40μm以下の分解能が得られた。作られた 5 実施例 5 構造物に180℃で3時間の焼鈍処理を施すと、※

クトルによれば構造物はポリイミトで あるポリビ リジンピロメリトイミドから成り(イミド帯 5.6 и п) 、ポリイミドは特有な特性を示す。

多官能性環式化合物 I:

ここでRは

または

$$-CH-CH_2-OCCH=CH$$

$$| | | CH_3 O$$

ケイ皮酸 148重量分、酸化プロピレン 64 重量分、 p ・ p'ーピス (ジメチルアミノ) ージフ 重量分を、500重量分のベンゼン中で還流させ ながら28時間加熱する。反応溶液を炭酸水素ナ トリウムの水溶液で洗い乾燥する。モノケイ皮酸 プロピレングリコールの反応混合物を126乃至 128℃、 0.1 Torr で蒸留する。液状蒸留物の *35* なスペクトル帯 (芳香族アミド帯 3.1 および 6 4 5.2重量分をピロメリト酸ジアンヒドリド 21.8重量分およびp・dーピス(ジメチルアミ ノ)ジフエニルメタン 0.1 重畳分と共に無水アセ トン50容積分に混ぜて室温で8日間振とうした 成した酸性ピロメリト酸ービス(モノケイ皮酸塩 プロピレングリコール)ーエステルは今迄発表さ れたことのないものであつて、赤外スペクトル (カルポン酸帯3?5-4μm、芳香族エステル

帯8μπ、ケイ皮酸塩帯 6.1 および13μπ)お よび酸価によつて確認された。次いで塩化チォニ 15 ル200重量分とジメチルホルムアミド5容積分 と共に1時間室温で放置された後、3時間還流の もとで煮沸される。過剰塩化チオニルは水流ポン プ真空中で蒸留除去される。残留物中から得られ るピロメリト酸ーピス(モノケイ皮酸塩プロピレ 20 ングリコール)ーエステルーピスー酸塩化物は赤 外スペクトル(酸塩化物帯 5.5 μ π、カルポン酸 帯無し、芳香族エステル帯 5.8 および 8 μ m、ケ

イ皮酸塩帯 6.1 および 1 3 μm) によつて確認さ

多官能性環式化合物Ⅱ: 25 p・dージアミノジフエニルエーテル 可溶性重合前段階物皿:

反応生成物 I を無水 ジメチルアセトアミド 85 容積分に溶かし、実施例1 で説明したように環式 エニルメタン 2 重量分およびヒドロキノン 0.1 30 化合物IIの20重量分を無水ジメチルアセトアミ ド90容積分に溶かした溶液に滴下する。反応生 成物皿は冷水中で沈澱させる。生成物皿の赤外ス ペクトルは、ポリアミドポリカルポン酸(モノケ イ皮酸塩プロピレングリコール)エステルに特有 и т、芳香族エステル帯 5.8 および 8.1 и т、 ケ イ皮酸塩帯 6.1 および1 3 μm)を示す。

浮彫構造:

れた。

可溶性重合前段階物Ⅲ 5 重量分、マレインア 後、溶剤を水流ポンプ真空中で蒸留して除く。生 40 ニル 0.5 重量分、ミヒラーケトン 0.05 重量 分およびペンソインエチルエーテル 0.05 重量 分をジメチルホルムアミド10容積分に溶かし、 実施例1に述べたようにしてアルミニウム箔上の 4μπ厚のフイルムとし、平行線マスクを通して

60分間照射し、ジメチルホルムアミドとエタノ ールの1対2.5の混合物から成る溶剤浴に9秒間 浸す。これにより縁辺の尖鋭な浮彫構造が作られ る。この構造物に180℃で3時間焼鈍処理を施 す。その際禄辺の尖鋭度は不変である。赤外スペ 5 クトル (イミド帯 5.6 μπ) によればこの構造物 %

※ はポリイミトである酸化ポリジフエニルピロメリ トイミドから成り、特徴のあるポリイミド特性を 示す。

実施例 6

多官能性環式化合物 I:

ここでRは

または

αーシアノーケイ皮酸 8 1.4 重量分、酸化プロ ピレン 29 重量分、p・p'ーピス(ジメチルア ミノ)ージフエニルメタン 1.1 重量分およびヒ 30 発表されたことのないもので、赤外スペクトル ドロキノン 0.1 重量分を 2 5 0 容積分のベンゼ ン中で還流させながら加熱する。反応溶液を炭酸 水素ナトリウムの水溶液で洗い乾燥する。モノー αーシアノケイ皮酸塩プロピレングリコールの反 での温度で蒸留する。CCl₄と沸点40乃至60 ℃の石油ペンジン1対1の混合物のFp は80℃ である。

モノーダーシアノケイ皮酸塩プロピレングリコ ール35.3 重量分をピロメリト酸ジアンヒドリド 40 ピスー酸塩化物は赤外スペクトル(酸塩化物帯 5.5 重量分および p · p'ーピス (ジメチルアミノ) ージフエニルメタン 0.0 5 重量分と共に 1 5 0 容 積分の無水アセトン中で3日間室温で振とうする。 100容積分のエタノールを加えた後室温で24

時間振とうして、アルコール水酸基のピロメリト 酸ジアンヒドリドへの付加反応を完成させる。溶 15 剤と過剰のアルコールは水流ポンプ真空中で蒸留 除去する。ピロメリト酸ジアリルエステルとの混 合物中で生成した酸性ピロメリト酸ピス(モノー αーシアンケイ皮酸塩プロピレングリコール)ー エステルは今迄発表されたことのないもので、赤 20 外スペクトル (カルポン酸帯 3.75 乃至 4 μ π 、 芳香族エステル帯 8 μ π、 α ーシアノケイ皮酸塩 帯 4.5 および13μm)と酸価によつて確認され た。反応混合物を70容積分の塩化チオニルおよ び5容積分のジメチルホルムアミドと共に室温で 25 1時間放置した後、3時間還流させながら煮沸す る。過剰の塩化チオニルは水流ポンプ真空中で蒸 留除去する。残留物中から得られるピロメリト酸 ーピス (モノーαーシアンケイ皮酸塩プロピレン グリコール)エステルーピス-酸塩化物は今まで (カルボン酸帯 3.75 乃至 4 μ m、 芳香族エステ ル帯 8 μπ、αーシアノケイ皮酸塩帯 4.5 および 13μπ)と酸価から確認された。反応混合物を 70容積分の塩化チオニルと5容積分のジメチル 応混合物を 0.1 Terr の圧力、155乃至160 35 ホルムアミドと共に1時間室温で放置した後、 3 時間還流させながら煮沸する。過剰の塩化チォニ ルは水流ポンプ真空中で蒸留除去する。残留物か ら得られたピロメリト酸ービス(モノーαーシア ノケイ皮酸塩プロピレングリコール)エステルー 5.5 μm、カルポン酸帯無し、芳香族エステル帯 5.8 および 8 μm、 αーシアノケイ皮酸塩帯 4.5 および13μπ)によつて確認された。

多官能性環式化合物 1:

p · p'- ジアミノジフエニルエーテル 可溶性重合前段階物 ■:

反応生成物 I を 5 0 容積分の無水 ジメチルアセ トアミドに溶かし、実施例1に述べたように化合 アミドに溶かした溶液に滴下する。

反応生成物Ⅲを冷水中で沈酸させ、水とメタノ ール1対1の溶液で2回、CC14とnーヘキサン とメタノールとの1対1対1の溶液で3回洗つて ミドポリカルポン酸(モノーαーシアノケイ皮酸 塩プロピレングリコール)エステルに特有なスペ クトル帯(芳香族アミド帯 3.1 および 6 μπ、芳 香族エステル帯 5.8 および 8 μπ、αーシアノケ イ皮酸塩帯 4.5 および13 μm)を示す。

24

※ 可溶性重合前段階物■ 5重量分、ミヒラーケ トン 0.05重量分を10容積分のジメチルホル ムアミドに溶かし、実施例1に述べたようにアル ミニウム箔上の4μ厚のフイルムに加工し、平行 物 🛮 5 重量分を 5 0 容積分の無水 ジメチルアセト ಶ 線マスクを通して 1 2 0 分間照射し、ジメチルホ ルムアミドとエタノールの1対1の溶液から成る 溶剤浴に10秒間つける。これにより尖鋭な縁辺 を持つ浮彫構造が得られる。この構造に180℃ で3時間焼鈍処理を施す。その際縁辺の尖鋭度は 乾燥する。生成物■の赤外スペクトルは、ポリア 10 不変であり、構造物は赤外スペクトルによれば (イミド帯 5.6 μm)ポリイミドである酸化ポリ ジフエニルピロメリトイミドから成り、特徴的な· ポリイミド特性を示す。

実施例 7

多官能性環式化合物I: 15

浮彫構造:

$$CH_2 = CH - CH_2 OOC$$
 $COOCH_2 - CH = - CH_2$
 $COOCH_2 - CH = - CH_2$

$$\begin{array}{c} \text{HOOC} & \text{COOCH}_2 - \text{CH} = \text{CH}_2 \\ \\ \text{CH}_2 = \text{CH} - \text{CH}_2 \text{OOC} & \text{COOH} \end{array}$$

ピロメリル酸シアンヒドリド 21.8 重量分を アリルアルコール 11.6 重量部と共に100重 量分の無水ジメチルホルムアミドに入れて室温で 8日間攪拌する。収量は溶液の酸価によつて計算 し、約95%であつた。

多官能性環式化合物Ⅱ:

p · p ージイソ シアン酸塩 ジフエニルメタン 可溶性重合前段階物皿:

化合物 I の ジメチルホルムアミト溶液を 100 重量分の1・4ージアザピサイクロー〔2・2・ 2) ーオクタンと反応させ、湿気を遮断して攪拌 しながら、190重量分のジメチルアセトアミド に 25 重量分の p ・p'ーシィソ シアン酸塩 ジフエ 度で30分間で滴下し、更に55乃至60℃で 60分間、75℃で7時間攪拌する。反応生成物 □を冷水中で沈殿させ、水と1対1のメタノール 水経液とで洗い、真空中80℃で乾燥する。化合 物皿の赤外スペクトルはポリアミドポリカルポン 酸アリルエステルに特徴的なスペクトル帯(芳香 族アミト帯 3 μπ、芳香族エステル帯 5 および 8.1 μ m、アリル帯 1 0.1 μ m)を示す。

浮彫構造:

可溶性重合前段階物皿 5重量分、マレインア ニル 0.5 重量分およびミヒラーケトン 0.05 重量分を10容積分のジメチルホルムアミドに溶 かし、実施例1で述べた方法でアルミニウム箔上 重量分の無水ジメチルアセトアミドおよび 0.0 6 35 の 4 μπ厚のフイルムに加工し、平行線 マスクを 通して10分間照射し、ジメチルホルムアミドと エタノールの1対2の混合物から成る溶剤浴に 90秒間つける。この構造物は尖鋭な緑端を持ち 40μπ以下の分解能が達成された。得られた構 ニルメタンを溶かした溶液に55乃至60℃の温 40 造物に180℃で3時間焼鈍処理を施す。その際 分解能と緑端の尖鋭度は不変である。この浮彫構 造物は赤外スペクトル(5.6μπにおいてのイミ ド帯)によればポリイミド (ポリ酸化シフエニル ピロメリトイミト)から成り、特徴的なポリイミ

26

ト特性を示す。 実施例 8

多官能性環式化合物 I:

$$CH_2 = CH - CH_2 OOC$$
 $COOCH_2 - CH = CH_2$
 $OOCH_2 - CH = CH_2$

ルホン酸 5重量分を100容積分のアリルアル コールと共に環流させながら15時間加熱し、 100容積分のベンゼンを加えた後、反応水を共 沸蒸留により水分離器を使用して24時間内に除 去する。続いてペンゼンを蒸留除去し、100容 15 以下の分解能が得られた。作られた構造物に 積分のアリルアルコールを加え、更に25日間選 流させながら加熱する。100容積分のペンゼン を加えた後前に述べたように新に8日の間に反応 水を溶液から除去する。今まで発表されたこのな い反応生成物 I が 0.2 Torr 、約 7 0 ℃での蒸留 20 ようになる。焼鈍処理を施した試料の赤外スペク によつて得られる。これは赤外スペクトル(フェ ノールヒトロキシル帯 2.9μπ、芳香族エステ ル帯 5.9 および 8 μ m、アリル帯 6.1、 1 0.1 お

ピス (pーヒドロキシフエニル)メタンー3・

多官能性環式化合物Ⅱ:

よび10.8μπ)によつて確認された。

p · p'ージイソシアン酸塩 ジフエニルメタン 可熔性重合前段階物皿:

環式化合物 Ⅱ 1 3.2 重量分を 5 0 容積分の無水 ジメチルアセトアミドに溶かし、環式化合物 I 15.3 重量分と1・4ージアザビシクロ〔2・2・30 する。このフィルムに接触マスクを通して線量 2] ーオクタン 0.0 1 4 重量分とを 5 0 mlの無水 ジメチルアセトアミドに溶かした溶液に15分間 攪拌しながら―10℃で滴下する。反応液を更に -10℃で1.5時間、0℃で1時間、22℃で-1.5時間、43℃で30分、75℃で30分攪拌 35 で3時間または350℃で15分間焼鈍処理を施 する。反応生成物皿をメタノール中で沈澱させ、 50℃で乾燥する。生成物皿の赤外スペクトルは ポリウレタンポリカルポン酸アリルエステルに特 有なスペクトル帯(NH ーウレタン帯 3 μπ、芳 香族エステル帯 5.8 および 8.2 μ m、アリル帯 40 6.1 および 1 0.1 μm)を示す。

浮彫 構造:

可溶性重合前段階物Ⅲ 2.2 重量分、マレイン アニル 0.22重量分およびミヒラーケトン

0.022重量分を8容積分のジメチルホルムアミ ダーシカルポン酸 72重量分とpートルオルス 10 ドに溶かし、実施例1に述べたようにしてアルミ ニウム箔上の5μπ厚のフイルムに加工し、平行 線マスクを通して 5 分間照射し、ジメチルホルム アミドとエタノールの1対1の混合物から成る溶 剤浴に30秒つける。尖鋭な緑端を持ち40μm

> 240℃で2時間の焼鈍処理を施す。その際分解 能と緑端の尖鋭度は不変であり、構造物はポリペ ンツー1・3ーオキサジンジケトンー2・4のも つすぐれた熱的、機械的および化学的特性を示す トルは、5.7μπにスペクトル帯を持ち、6.1μ mと10.1μmのアリル帯が欠けていることから ポリペンゾキサジンジケトンへの環式化が行われ たことを示す。

25 実施例 9

実施例1の可溶性重合前段階物 5 重量分とマ レインアニル 0.5 重量分を10容積分のジメチ ルホルムアミドに溶かし、実施例1に述べた方法 でアルミニウム板上の4μπ厚のフィルムに加工 20Mrad の電子照射を行い、ジメチルホルムア ミドとエタノールの1対1の混合物から成る溶剤 浴に30秒つけた後エタノールで洗う。緑端の尖 鋭な浮彫構造が得られる。この構造物に180℃ すと、緑端の尖鋭度は変らないが、構造物は赤外 スペクトルにより (5.6μ mにおいてのイミト帯) ポリイミト(ポリ酸化ジフエニルピロメリトイミ ト)から成ることが確認された。

上記の実施例には放射感応基R*を持つ複素環 式化合物(環式化合物 I)を使用するものが含ま れていないがフランC4 H, Oを複素環成分とする 化合物を使用する実施例を挙げることができる。 しかし余り長くなるのでここでは省略する。

